



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 楽天銀行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5838 URL https://www.rakuten-bank.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 啓之
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部担当役員 (氏名) 水口 直毅 (TEL) 050-5581-6120
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	184,534	33.7	71,524	47.8	50,779	47.4
2024年3月期	137,950	14.5	48,367	24.8	34,436	24.3

(注) 包括利益 2025年3月期 39,164百万円(13.4%) 2024年3月期 34,534百万円(45.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	291.03	290.77	18.0	0.5	38.7
2024年3月期	198.42	198.41	14.5	0.3	35.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	14,748,639	319,117	2.0	1,729.90
2024年3月期	13,480,473	279,587	1.9	1,493.84

(参考) 自己資本 2025年3月期 301,837百万円 2024年3月期 260,648百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	183,758	△732,563	△0	4,241,852
2024年3月期	1,027,880	△301,058	13,324	4,791,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2025年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2026年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	246,884	33.7	91,221	27.5	64,348	26.7	368.79

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	174,482,380株	2024年3月期	174,482,380株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	134株	2024年3月期	42株
----------	------	----------	-----

③ 期中平均株式数

2025年3月期	174,482,263株	2024年3月期	173,547,693株
----------	--------------	----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	178,138	32.8	72,514	44.9	50,548	45.7
2024年3月期	134,066	13.9	50,038	23.3	34,688	23.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭		
2025年3月期		289.70		289.44		
2024年3月期		199.87		199.86		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	14,705,832	297,791	2.0	1,704.37
2024年3月期	13,527,690	255,737	1.8	1,465.44

(参考) 自己資本 2025年3月期 297,382百万円 2024年3月期 255,693百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな成長を続けましたが、地政学的リスク、貿易摩擦の懸念、インフレの高止まり等の不確実性にも直面しました。米国では、堅調な個人消費に支えられて底堅い成長が示された一方、欧州では、緩やかな回復基調が見られたものの、政治的不安定性や貿易摩擦の懸念等により成長が抑制されました。また、中国においては、5%程度の経済成長を実現しましたが、不動産市場の低迷や米中貿易摩擦の懸念等から、先行きの不透明感が高まりました。

一方、日本経済は、企業部門の設備投資の堅調な拡大、家計部門の実質所得改善を背景にした個人消費の増加等により、緩やかな回復を続けました。しかしながら、食料品等の物価上昇、貿易環境の不透明さ等により、経済の回復の持続性に懸念も生じました。

金融政策については、米連邦準備制度理事会(FRB)が2024年9月、11月、12月の連邦公開市場委員会(FOMC)において3回連続の政策金利の引き下げを行い、欧州中央銀行(ECB)が2024年9月、10月、12月、2025年1月、3月の理事会において5回連続の政策金利の引き下げを実施しました。他方、日本銀行は、2024年7月と2025年1月の金融政策決定会合において政策金利の引き上げを行い、欧米と日本で逆方向の政策金利の調整が行われました。

当行グループは、銀行サービスが社会のインフラであり、個人の生活や企業活動のデジタルシフトを背景にデジタル銀行サービスのニーズが高まっていることを踏まえ、当連結会計年度においても、利便性に優れた安定的な決済インフラの運営、セキュリティの更なる強化、内部管理態勢の整備を推進しました。併せて、サービス改善や資金運用の拡大等を通じて収益性と成長性の向上にさらに注力しました。当連結会計年度においては、お客さまに当行口座を生活口座としてより便利にご利用いただくことができるように、神奈川県川崎市、相模原市、東京都武蔵野市、兵庫県三田市、千葉県八千代市の公金、北海道ガス株式会社の口座振替サービスの取扱を開始しました。さらには、お客さまに新たな利用体験を提供するサービスとしてBaaS(Banking as a Service)を推進し、2024年5月に、東日本旅客鉄道株式会社及び株式会社ビューカードと連携して、「JRE BANK」のサービスを開始しました。「JRE BANK」は、サービス開始直後より、多くのお客さまに興味を持っていただき、順調に拡大しました。

また、高齢化社会が進展する日本において、老後資金の課題を解決するキープロダクトの一つである「楽天銀行リバースモーゲージ」の残高が2024年12月末時点で100億円を突破しました。リバースモーゲージは、お住まいのご自宅を担保にして、そのまま住み続けながら融資を受けられる仕組みのローンです。

これらの取組の結果、2025年3月末時点で口座数が1,683万口座、単体預金残高が11,476,322百万円となり、事業規模の大幅な拡大を実現しました。

当連結会計年度の連結経常収益は、前連結会計年度比46,584百万円増の184,534百万円となりました。経常収益の内訳を見ると、資金運用収益が、運用資産の増加、及び日銀による政策金利の引き上げに伴う運用利回りの上昇等により、前連結会計年度比43,666百万円増の128,184百万円となりました。役務取引等収益は、口座数の増加、及び生活口座化の進展による為替関連手数料、口座振替手数料、カード関連受取手数料等の増加により、前連結会計年度比3,496百万円増の46,345百万円となりました。その他業務収益は、外貨預金に係る収益等が減少し、前連結会計年度比713百万円減の7,505百万円となりました。また、台湾の楽天国際商業銀行股份有限公司では、前連結会計年度比1,825百万円増の4,014百万円の経常収益を計上しました。

一方、連結経常費用は、前連結会計年度比23,426百万円増の113,009百万円となりました。経常費用の中では、資金調達費用が、預金残高の伸長、及び2024年9月、2025年3月に実施した当行普通預金金利等の引き上げによる預金利率の上昇等により、前連結会計年度比16,003百万円増の27,129百万円となりました。役務取引等費用は、保証付きカードローンの支払保証料が減少したものの、為替取引増加による支払為替手数料の増加等により、前連結会計年度比446百万円増の33,853百万円となりました。また、営業経費は、ソフトウェア償却費、業務委託費、及び広告宣伝費等の増加により、前連結会計年度比4,399百万円増の46,349百万円となりました。楽天国際商業銀行股份有限公司では、前連結会計年度比1,937百万円増の7,234百万円の経常費用を計上しました。

これらの結果、連結経常利益は、前連結会計年度比23,157百万円増の71,524百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比16,343百万円増の50,779百万円となりました。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント毎の経営成績等については記載を省略しています。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部は、貸出金が、投資用マンションローン、提携ローン、カードローン等の残高の増加により、前連結会計年度末比974,564百万円増の5,044,131百万円、買入金銭債権が、楽天カード株式会社のクレジットカード債権を裏付資産とする信託受益権、グループ外企業の保有する各種資産を裏付資産とする信託受益権等の増加により、前連結会計年度末比368,608百万円増の2,919,421百万円となりました。有価証券は、国債、政府保証債、事業債、外国債券等の購入により、前連結会計年度末比700,901百万円増の1,791,408百万円、現金預け金は、前連結会計年度末比549,238百万円減の4,241,858百万円となりました。この結果、資産の部の合計額は、前連結会計年度末比1,268,165百万円増の14,748,639百万円となりました。

負債の部は、普通預金が、口座数の増加、及び生活口座化の進展等により、前連結会計年度末比719,983百万円増の10,195,532百万円、定期預金が前連結会計年度末比284,366百万円増の1,162,947百万円となりました。また、借入金は、日本銀行の貸出増加を支援するための資金供給を活用しているものですが、前連結会計年度末比184,000百万円増の2,749,800百万円となりました。負債の部の合計額は、前連結会計年度末比1,228,636百万円増の14,429,522百万円となりました。

純資産の部は、資本金が前連結会計年度末から増減はなく32,616百万円、資本剰余金が前連結会計年度末から増減はなく10,543百万円となり、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により前連結会計年度末比50,779百万円増の271,931百万円となりました。純資産の部の合計額は、前連結会計年度末比39,529百万円増の319,117百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが、貸出金の増加による978,282百万円の支出、買入金銭債権の増加による362,346百万円の支出等があった一方、預金の増加による1,015,709百万円の収入、借入金の増加による184,000百万円の収入等があったことから、183,758百万円の収入（前連結会計年度比844,122百万円の収入減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による675,551百万円の収入、有価証券の売却による704百万円の収入があった一方、有価証券の取得による1,394,850百万円の支出等があったことから、732,563百万円の支出（前連結会計年度比431,504百万円の支出増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による0百万円の支出（前連結会計年度は13,324百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比549,238百万円減少し、4,241,852百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2026年3月期連結会計年度の業績については、連結経常収益246,884百万円（前連結会計年度比33.7%増）、連結経常利益91,221百万円（前連結会計年度比27.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益64,348百万円（前連結会計年度比26.7%増）を予想しています。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは日本基準を適用しています。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	4,791,097	4,241,858
コールローン	6,387	5,837
債券貸借取引支払保証金	554,524	516,866
買入金銭債権	2,550,812	2,919,421
有価証券	1,090,506	1,791,408
貸出金	4,069,567	5,044,131
外国為替	25,501	8,377
その他資産	345,415	158,614
有形固定資産	4,336	4,619
建物	685	631
その他の有形固定資産	3,651	3,988
無形固定資産	23,488	30,582
ソフトウェア	15,791	16,842
ソフトウェア仮勘定	7,670	13,739
のれん	26	—
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	10,677	17,359
支払承諾見返	11,915	15,776
貸倒引当金	△3,756	△6,214
資産の部合計	13,480,473	14,748,639
負債の部		
預金	10,442,382	11,451,517
譲渡性預金	—	15,838
コールマネー	14,382	19,459
債券貸借取引受入担保金	9,632	8,726
借入金	2,565,800	2,749,800
外国為替	4,031	10,637
その他負債	150,631	155,489
賞与引当金	647	688
役員賞与引当金	5	6
退職給付に係る負債	1,442	1,566
睡眠預金払戻損失引当金	13	15
支払承諾	11,915	15,776
負債の部合計	13,200,885	14,429,522
純資産の部		
資本金	32,616	32,616
資本剰余金	10,543	10,543
利益剰余金	221,151	271,931
自己株式	△0	△0
株主資本合計	264,311	315,090
其他有価証券評価差額金	△8,809	△18,088
繰延ヘッジ損益	△188	277
為替換算調整勘定	5,335	4,546
退職給付に係る調整累計額	0	10
その他の包括利益累計額合計	△3,662	△13,253
新株予約権	44	409
非支配株主持分	18,894	16,870
純資産の部合計	279,587	319,117
負債及び純資産の部合計	13,480,473	14,748,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	137,950	184,534
資金運用収益	84,518	128,184
貸出金利息	54,894	67,145
有価証券利息配当金	5,608	16,306
コールローン利息	115	78
債券貸借取引受入利息	558	544
預け金利息	336	10,692
その他の受入利息	23,005	33,416
役務取引等収益	42,849	46,345
その他業務収益	8,219	7,505
その他経常収益	898	837
償却債権取立益	6	10
その他の経常収益	892	827
信託報酬	1,464	1,660
経常費用	89,583	113,009
資金調達費用	11,125	27,129
預金利息	7,242	16,012
譲渡性預金利息	—	222
コールマネー利息	183	242
債券貸借取引支払利息	56	135
借入金利息	—	156
その他の支払利息	3,642	10,359
役務取引等費用	33,407	33,853
その他業務費用	—	0
営業経費	41,950	46,349
その他経常費用	3,100	5,677
貸倒引当金繰入額	1,951	3,184
その他の経常費用	1,148	2,492
経常利益	48,367	71,524
特別損失	79	1
固定資産処分損	79	1
税金等調整前当期純利益	48,287	71,523
法人税、住民税及び事業税	16,684	24,595
法人税等調整額	△1,593	△2,569
法人税等合計	15,091	22,025
当期純利益	33,196	49,497
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,240	△1,282
親会社株主に帰属する当期純利益	34,436	50,779

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	33,196	49,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,475	△9,232
繰延ヘッジ損益	△175	465
為替換算調整勘定	3,028	△1,576
退職給付に係る調整額	△38	10
その他の包括利益合計	1,338	△10,332
包括利益	34,534	39,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,291	41,188
非支配株主に係る包括利益	242	△2,024

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	25,954	3,880	186,714	—	216,549	△7,364	△12	3,821	38	△3,517	—	18,651	231,684
当期変動額													
新株の発行	6,662	6,662			13,324								13,324
親会社株主に帰属 する当期純利益			34,436		34,436								34,436
自己株式の取得				△0	△0								△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△1,444	△175	1,514	△38	△144	44	242	142
当期変動額合計	6,662	6,662	34,436	△0	47,761	△1,444	△175	1,514	△38	△144	44	242	47,903
当期末残高	32,616	10,543	221,151	△0	264,311	△8,809	△188	5,335	0	△3,662	44	18,894	279,587

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	32,616	10,543	221,151	△0	264,311	△8,809	△188	5,335	0	△3,662	44	18,894	279,587
当期変動額													
新株の発行					—								—
親会社株主に帰属 する当期純利益			50,779		50,779								50,779
自己株式の取得				△0	△0								△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△9,279	465	△788	10	△9,590	364	△2,024	△11,250
当期変動額合計	—	—	50,779	△0	50,779	△9,279	465	△788	10	△9,590	364	△2,024	39,529
当期末残高	32,616	10,543	271,931	△0	315,090	△18,088	277	4,546	10	△13,253	409	16,870	319,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,287	71,523
減価償却費	5,073	6,351
のれん償却額	35	26
株式報酬費用	143	431
貸倒引当金の増減(△)	1,582	2,498
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	94	138
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	1	1
資金運用収益	△84,518	△128,184
資金調達費用	11,125	27,129
有価証券関係損益(△)	△10	0
為替差損益(△は益)	△6,072	5,659
固定資産処分損益(△は益)	79	1
貸出金の純増(△)減	△287,328	△978,282
預金の純増減(△)	1,448,715	1,015,709
譲渡性預金の純増減(△)	—	16,450
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	5,280	△506
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	288,400	184,000
コールローン等の純増(△)減	1,544	282
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△3	△0
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	7,185	36,368
コールマネー等の純増減(△)	1,336	5,922
外国為替(資産)の純増(△)減	△15,597	17,123
外国為替(負債)の純増減(△)	1,011	6,606
買入金銭債権の純増(△)減	△430,987	△362,346
権利金保証金の純増(△)減	△18,072	185,628
資金運用による収入	84,224	120,997
資金調達による支出	△10,706	△25,935
その他	△12,421	△6,420
小計	1,038,416	201,217
法人税等の支払額	△10,535	△17,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,880	183,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△592,468	△1,394,850
有価証券の売却による収入	7,823	704
有価証券の償還による収入	292,955	675,551
有形固定資産の取得による支出	△1,308	△581
無形固定資産の取得による支出	△8,061	△13,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,058	△732,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	13,324	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,324	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	719	△433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	740,866	△549,238
現金及び現金同等物の期首残高	4,050,224	4,791,091
現金及び現金同等物の期末残高	4,791,091	4,241,852

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでいますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載は省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,493.84円	1,729.90円
1株当たり当期純利益	198.42円	291.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	198.41円	290.77円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,436	50,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,436	50,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	173,547	174,482
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	15	156
(うち新株予約権(千株))	(15)	(156)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2024年8月ストック・オプション①、②、③ 普通株式 53,900株 2025年2月ストック・オプション①、②、③ 普通株式 37,400株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	279,587	319,117
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18,938	17,279
(うち新株予約権)(百万円)	(44)	(409)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(18,894)	(16,870)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	260,648	301,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	174,482	174,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2025 年 3 月期
決算短信補足資料

2025年 5 月 12 日

Rakuten 楽天銀行

目 次

○決算短信補足資料の目次

(1) 損益の状況（単体）	1
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	2
(3) 連結自己資本比率（国内基準）	2
(4) 単体自己資本比率（国内基準）	2
(5) 連結ROE（自己資本当期純利益率）	2
(6) 有価証券関係（連結）	3
(7) デリバティブ取引関係（連結）	6
(8) 利鞘の状況（単体）	9
(9) 預金の状況（単体）	9
(10) 定期預金の残存期間別残高（単体）	9
(11) 営業経費の状況（単体）	9
(12) 役員・従業員の状況（単体）	9

(1) 損益の状況 (単体)

(単位：百万円)

	項番	2025年3月期		2024年3月期
			前年同期比	
経常収益	1	178,138	44,071	134,066
業務粗利益	2	119,240	28,877	90,363
資金運用収支	3	99,360	26,615	72,745
役務取引等収支	4	12,378	2,963	9,415
その他業務収支	5	7,500	△701	8,202
うち国債等債券損益	6	—	—	—
経費 (除く臨時処理分)	7	△42,527	△4,044	△38,482
人件費	8	△7,913	△320	△7,592
物件費	9	△31,296	△2,940	△28,355
税金	10	△3,317	△783	△2,534
実質業務純益	11	76,713	24,832	51,880
一般貸倒引当金繰入額	12	△1,133	△192	△940
業務純益	13	75,579	24,639	50,939
コア業務純益	14	76,713	24,832	51,880
臨時損益	15	△3,065	△2,163	△901
貸出金償却	16	△815	△296	△518
個別貸倒引当金繰入額	17	△1,408	△758	△649
その他不良債権処分損	18	—	—	—
償却債権取立益	19	10	3	6
その他臨時損益	20	△851	△1,112	260
経常利益	21	72,514	22,476	50,038
特別損益	22	△1	78	△79
税引前当期純利益	23	72,512	22,554	49,958
法人税等合計	24	△21,964	△6,694	△15,270
当期純利益	25	50,548	15,860	34,688

与信関係費用	26	△3,346	△1,244	△2,102
一般貸倒引当金繰入額	27	△1,133	△192	△940
貸出金償却	28	△815	△296	△518
個別貸倒引当金繰入額	29	△1,408	△758	△649
その他不良債権処分損	30	—	—	—
償却債権取立益	31	10	3	6

経費率	32	35.6%	△6.9pt	42.5%
-----	----	-------	--------	-------

- (注) 1. (2)業務粗利益=(3)(資金運用収益-資金調達費用)+(4)(役務取引等収益-役務取引等費用)+(5)(その他業務収益-その他業務費用)
2. (11)実質業務純益=(2)業務粗利益-(7)営業経費
3. (13)業務純益=(2)業務粗利益-(7)営業経費-(12)一般貸倒引当金繰入額
4. (14)コア業務純益=(13)業務純益-(6)国債等債券損益+(12)一般貸倒引当金繰入額
5. (32)経費率=(7)営業経費÷(2)業務粗利益

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	1,359	2,159
要管理債権	1,634	2,265
正常債権	4,066,043	4,978,835
合計	4,069,037	4,983,260

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

(3) 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
自己資本比率	10.93%	10.61%
自己資本の額	263,608	307,871
総所要自己資本額	96,397	116,057

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(4) 単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
自己資本比率	10.68%	10.77%
自己資本の額	253,071	299,727
総所要自己資本額	94,782	111,306

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(5) 連結ROE(自己資本当期純利益率)

	2024年3月期	2025年3月期
連結ROE(自己資本当期純利益率)	14.1%	18.0%

(注) 1. 自己資本当期純利益率：

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

2. 自己資本 = 純資産合計 - 株式引受権 - 新株予約権 - 非支配株主持分

なお、2024年3月期の期首の自己資本は、2023年4月の公募増資及び2023年5月の第三者割当増資により、株主資本が13,324百万円増加したため、仮に期首に増資が実施されていたと仮定して算出

(6) 有価証券関係 (連結)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれています。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,923	7,926	2
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	24,326	24,347	20
	その他	—	—	—
	小計	32,250	32,273	22
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	516,735	504,960	△11,775
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	212,178	211,529	△648
	その他	—	—	—
	小計	728,914	716,490	△12,424
合計		761,164	748,763	△12,401

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	54,404	54,582	177
	その他	—	—	—
	小計	54,404	54,852	177
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	617,229	587,682	△29,547
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	595,874	583,571	△12,303
	その他	—	—	—
	小計	1,213,104	1,171,253	△41,850
合計		1,267,508	1,225,836	△41,672

3. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	8,946	8,934	11
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	8,946	8,934	11
	その他	149,612	149,320	291
	小計	158,558	158,255	303
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	150,003	154,600	△4,596
	国債	119,937	123,973	△4,036
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	30,066	30,626	△560
	その他	222,213	230,813	△8,600
	小計	372,216	385,414	△13,197
合計	530,775	543,669	△12,894	

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	256,314	256,055	258
	小計	256,314	256,055	258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	152,064	161,464	△9,400
	国債	115,088	123,473	△8,385
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	36,976	37,991	△1,014
	その他	420,677	438,112	△17,434
	小計	572,741	599,576	△26,834
合計	829,056	855,632	△26,576	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	3,000	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	3,000	—	—
その他	4,823	10	—
合計	7,823	10	—

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	704	—	0
合計	704	—	0

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(7) デリバティブ取引関係 (連結)

①金利関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップション 売建	138,298	138,298	△12,417	△12,417
	買建	138,308	138,308	12,400	12,400
合計		—	—	△17	△17

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップション 売建	156,748	156,748	△19,799	△19,799
	買建	156,862	156,862	19,786	19,786
合計		—	—	△12	△12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

②通貨関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	357,500	274	4,079	4,079
	買建	368,475	1,275	1,771	1,771
	通貨オプション				
	売建	127	—	△0	△0
	買建	127	—	0	0
	通貨スワップ	12,319	12,319	△3,367	△3,367
合計		—	—	2,482	2,482

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	681,330	330	2,212	2,212
	買建	771,370	1,790	1,059	1,059
	通貨オプション				
	売建	59	—	△0	△0
	買建	59	—	0	0
	通貨スワップ	12,262	12,262	△3,672	△3,672
合計		—	—	△400	△400

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

③債券関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	1,456	—	△1	△1
合計		—	—	△1	△1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	274	—	2	2
合計		—	—	2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

(8) 利鞘の状況 (単体)

(単位: %)

	2024年3月期	2025年3月期
資金運用利回	0.95	0.87
資金調達原価	0.39	0.48
総資金利鞘	0.56	0.39
資金調達利回	0.07	0.17
資金利鞘	0.88	0.70

(9) 預金の状況 (単体)

(単位: 百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
普通預金	9,637,354	10,310,507
定期預金	814,596	1,072,777
その他の預金	88,252	93,037
合計	10,540,202	11,476,322

(10) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位: 百万円)

	1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
2024年3月末	797,320	6,801	4,191	6,282	814,596
2025年3月末	903,215	154,093	4,719	10,749	1,072,777

(11) 営業経費の状況 (単体)

(単位: 百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
人件費	7,592	7,913
物件費	28,355	31,296
内 減価償却費	4,200	5,426
税金	2,534	3,317
合計	38,482	42,527

(12) 役員・従業員の状況 (単体)

	2024年3月末	2025年3月末
役員	9名	9名
取締役	5名	5名
監査役	4名	4名
従業員	877名	901名
合計	886名	910名

(注) 従業員数は、正社員、嘱託、契約社員及び他社から当行への出向者を含む人数を記載しており、当行から他社への出向者は除いております。